

## COVID-19 は日本漁業にダメージを与えていたが漁船は活動的だった 型コロナウィルスの第2波は将来の漁業被害を悪化させる可能性がある

コロナ感染拡大以来、世界規模で漁獲活動は縮小してきた。これまでのグローバル・フィッシング・ウォッチによる解析では、2020年年始より世界規模で漁獲活動は6.6%減少したと推定される。さらに、世界保健機関による世界的大流行（パンデミック）宣言が行われた3月11日を基準とすると7.9%減少したと推定された。

けれども、日本の漁船による漁獲活動は異なる様相をみせる。

コロナ禍に日本の水産業も同様に苦しんでいる。しかしながら、少なくとも、漁獲活動に限っては、それとは異なる推定結果が示された。世界規模での漁獲活動縮小の期間、日本漁船による漁獲活動は、例年と比較して、増加、もしくは、変化していないと推定された。こうしたコロナ禍にあっても活発な漁獲活動の一方で、日本の漁港における水揚量は減少しているかのようにもみえる。

グローバル・フィッシング・ウォッチと[岩手大学農学部 資源経済・政策と数理資源研究室](#)との共同研究は、これから、日本漁船による漁獲活動時間(hours of fishing)と水揚現況の解析を行ってゆく。



図1: 主要漁業国における同時期の2018-2019年平均を基準とした2020年の月間漁獲活動時間 (hours of fishing)

多くの国の月別漁獲活動時間推定値は、大きくコロナ感染拡大の影響に重なる。その一方、例年と同じもしくは多いと推定された日本漁船の漁獲活動時間だけを見ると、日本の水産業がこのコロナ禍にあってもいまだに活況を呈しているようだ。しかし、たとえば、[豊洲市場週間取引報告によると](#)、今年4月10日からの一日辺りの総鮮魚取引量は前年比約三割減の469トン、マグロ類ではさらに19.7トンと半減した。また、マグロ類卸売価格は、1キログラムあたり平均2,910円で前年の同じ値と比べると三割に留まる。

### COVID-19の影響における重要な出来事

コロナ禍の魚価低下による漁業者の経済動機減退が予想されるなか、なぜ、漁獲活動が増えてきているのか？ 我々のシステムにおいて観測可能な日本漁船について排他的経済水域のみでの漁獲活動に絞ることで、国内市場を直接反映した漁獲活動を分析をおこなった。対象漁船の出港から寄港まで（つまり、一回の航海）の漁獲活動時間(hours of fishing)を推定し、その合計を水揚日基準の総漁獲活動時間(the total landed fishing hours)として分析した。

結果として、3月25日から4月中旬にかけてコロナ感染拡大影響によると思われる水揚日基準の総漁獲活動時間の減少が示唆された(図2)。さらに、4月下旬から5月上旬にかけて、水揚日基準の総漁獲活動時間は急速な回復を示す。とはいえ、日本の漁獲活動時間は2019年5月期比で12%減となる。また、2019年5月の排他的経済水域での日本漁船の漁獲活動時間合計より約50%増(図1)を示す、一方で、総漁獲活動時間は12%減となり、この二つの推定値は異なる傾向を指し示す。これは、2020年5月期において日本漁船全体として概観するとき、昨年よりも長い時間洋上での漁獲活動をおこなっていることを示唆する。

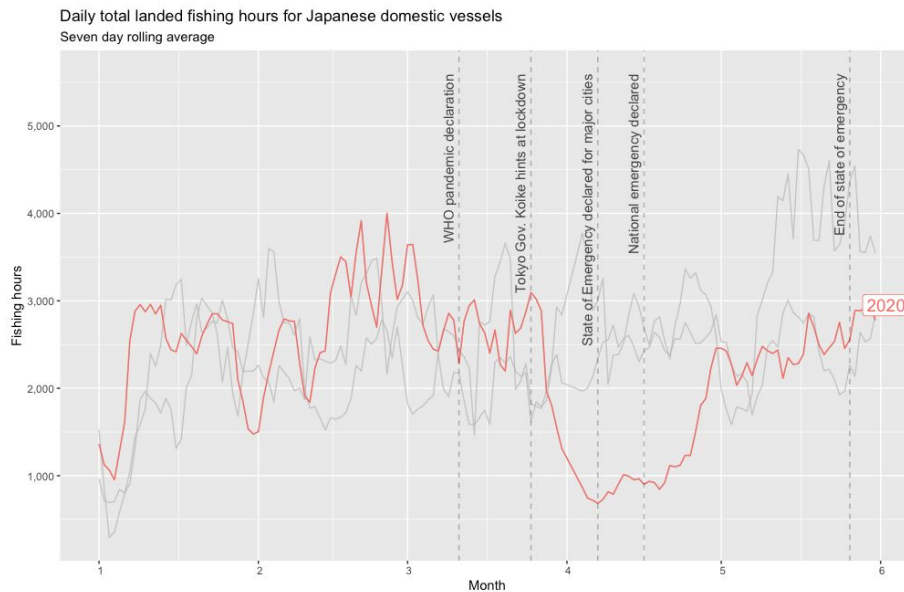


図2: 日本漁船による「水揚日基準の総漁獲活動時間(the total landed fishing hours)」推移、2018年、2019年をそれぞれ、灰色で、2020年を赤で示す。

スペイン、イタリア、中国、フランスなどでは、ロックダウン期間中に漁獲活動時間が前年と比べて大きく減退している(図1)、総漁獲活動時間の推移を見る限り、日本では4月7日から5月25日までの緊急事態宣言の影響は限定的だといえる(図2)。しかし、同時期の日本の漁獲活動時間減少(図1)は、他のコロナ禍関連事象の影響が考えられる。日本国内で起こったコロナ関連の主要な出来事を時系列で見ると、三月後半の水揚日基準の総漁獲活動時間減少は、日本政府が緊急事態宣言の実施を検討していると示唆した小池都知事の発表と符合する。小池知事のこの発表から、日本漁船の低く抑えられた水揚日基準の総漁獲活動時間は4月末まで続いた。

さらなる分析では、小池知事発表の影響は、はえ縄漁船、とくに15~20トンのはえ縄漁船に影響をあたえていることが示唆されている。これは、経済の先行き不透明感、飲食店の閉店、さらには、他のコロナ禍関連要因により、こうしたはえ縄漁船が漁獲するマグロ類等の高価格帯

消費への需要低下に起因すると考えられる。高価格帯漁獲の消費減退は需要抑制と魚価低迷を引き起こし、魚価低迷のなかで減少した水揚高を漁獲量増加によって補うために、海上での漁獲活動時間を増やした可能性も否定できない。こうした通常よりも過剰な漁獲努力は、対象漁業資源に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

あるいは、こうした魚価低迷下での過剰な漁獲努力は、[新しい日本の水産改革政策](#)による漁獲割当量設定に2020年の漁獲履歴が影響することを考えると、今の魚価低迷下で利益にならないとしても、日本全体の総水揚量が減少する状況下では個別漁業者による水揚量増加は、その漁業者に将来の個別漁獲割当量獲得増加をもたらす可能性がある。現在、経済的利益なしに漁獲をおこなうことは、将来、対象となる水産資源からの本来得られるはずの利益を減少させる可能性を否定できない。

5月には水揚日基準の総漁獲活動時間は回復した。しかし、これからのコロナ感染拡大とその影響は予断を許さない状況にあり、今後の日本のサプライチェーンや国内漁船への影響を判断することは困難である。2020年8月現在、日本はコロナの第二波にあるとも考えられ、日本の国内漁船に再び同様の影響を与えるかもしれない。新型コロナウイルスの感染者の増加は、7月から9月の日本の漁獲活動時間のピークとなる月とも一致する。再び需要減少が起こった場合、日本の漁業、とくに国内のはえ縄漁業に深刻な影響を与える可能性がある。

国内需要減少下で、過剰な漁獲努力の結果として漁獲された魚はどこにゆくのか、またそうした漁獲に市場はどう反応するのか、そして実際には何が漁獲されているのか、どの県が最も影響を受けているのだろうか。様々な疑問が残る。

今後数ヶ月の間に、我々は日本のサプライチェーンへの影響をさらに分析し、コロナ感染拡大と再度の緊急事態宣言など想定した場合の影響評価分析をおこなう。

ガンサー・エリホルト グローバルフィッシングウォッチの地域漁業アナリスト